

経済学研究科

I	教育水準	教育 8-2
II	質の向上度	教育 8-5

I 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、教員組織は 75 名で編成され、入学定員は大学院博士前期課程、同後期課程ともに 1 学年 44 名である。十分な規模の教育実施体制が編成されている。寄附講座が開設され、先端のあるいは高度に実務的な教育も遂行可能になっており、研究科会議、研究科教授会、教科委員会等により管理運営・教育活動に当たるなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、FD 委員会とその下に大学院教育改善ワーキンググループを設置し、教育内容・方法の改善に取り組んでいるとともに、自己点検・評価を実施するなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、経済学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、経済学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 教育内容

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「教育課程の編成」については、大学院博士前期課程に「大学院基礎科目（コア・コース）」を設けて系統的に基礎学力を涵養するとともに、社会人講師連携科目を提供して経

済・経営の最先端について学ぶことを可能にするなど、幅広い分野に及ぶ数多くの授業科目が提供されている。大学院博士後期課程では、学生一人一人に指導委員会を配置するほか、21世紀COEプログラムと連携してワークショップを設けている。また、外国人留学生を積極的に受け入れるなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、単位互換制度、科目等履修生制度を設置している。また、個々の指導教員を軸として、学生の意見を収集し教育の改善に活かすなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、経済学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、経済学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間における判定として確定する。

3. 教育方法

平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、多様な授業方法を採用しているほか、遠隔講義も提供している。ティーチング・アシスタント（TA）による学習支援も実施している。シラバスを充実するとともに、「大学院基礎科目」の履修に関する「ガイドライン」を提示するなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、大学院博士後期課程では課程博士論文指導委員会を設置して大学院生の主体的学習を促している。授業では学生の研究発表を重視し、国際セミナー・研究会での発表機会を提供するなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、経済学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、経済学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年

度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間における判定として確定する。

4. 学業の成果

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を下回る

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、修士号の取得により、総合的な研究能力及び技能が形成される。平成 16 年度から平成 19 年度における修士課程修了者数は 81 名、86 名、75 名、39 名である。課程博士号取得を通じて、自ら研究を企画・実行し、論文執筆・学会発表する能力が育成される。4 年間の課程博士授与数は 27 件、43 件、39 件、35 件であるなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、提出された現況調査表の内容では、京都大学経済学研究科が想定している関係者の期待される水準にあるとは言えないことから、期待される水準を下回ると判断される。

以上の点について、経済学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、経済学研究科が想定している関係者の「期待される水準を下回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、判定を以下のとおり変更し、第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「学業の成果に関する学生の評価」については、当該研究科博士後期課程を修了した直近の修了生に対するアンケート結果から、自身が身に付けた論理的能力等について評価されているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、経済学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、経済学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

5. 進路・就職の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、当該研究科は研究者養成を目的としており、大学院博士前期課程修了者の進路は進学・就職・その他であり、同後期課程修了者については大多数が教育研究機関に就職しているとともに、企業への就職者も増えるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、修了生アンケートによると、研究科について満足・ある程度満足が 60%強であるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、経済学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、経済学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「相応に改善、向上している」と判断された事例が 3 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。